

9割以上が電力料金値上がり 支援策の実施・継続を要望

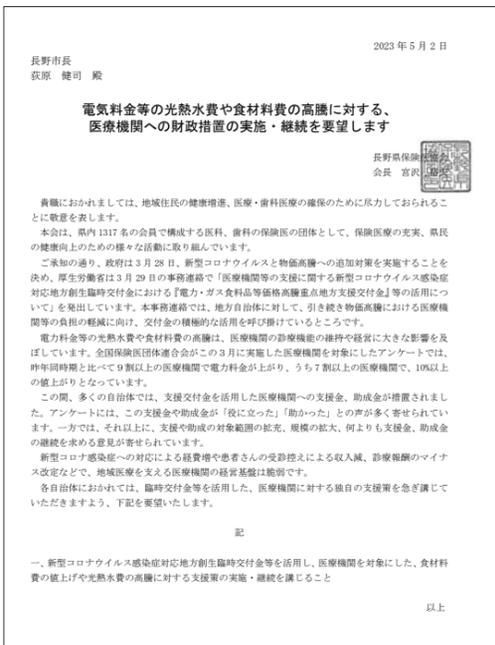
5月2日、県保険医協会は電気料金等の光熱水費や食材料費の高騰に対する要望書を県及び県内77市町村に対し提出した。

保団連は3月下旬に全国の協会、医会を通じ会員に対し、「電力料金等の高騰に関する医療機関緊急調査」を実施、県保険医協会でも開業医会員に対し調査を行い、89名から回答があった。昨年同時期と比べて9割以上の医療機関で電力料金が上がり、うち7割以上の医療機関で、10%以上の値上がりがあったと回答。自由意見でも自治体の補助の創設、継続、拡充を希望する声が上がっていた。

また、厚労省が3月29日に発表した事務連絡「医療機関等の支援に関する新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金における『電力・ガス食料品等価格高騰重点地方支援交付金』等の活用について」では、地方自治体に対して、物価高騰における医療機関等の負担の軽減に向け、交付金の積極的な活用を呼び掛けている。

これらのことから協会では「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を活用し、医療機関を対象にした、食材料費の値上げや光熱水費の高騰に対する支援策の実施・継続を講じること」を県及び各市町村に対し要望した。

なお、全国及び長野県の調査結果については、報道関係者へ資料提供を行っている。



長野市へ提出した要望書

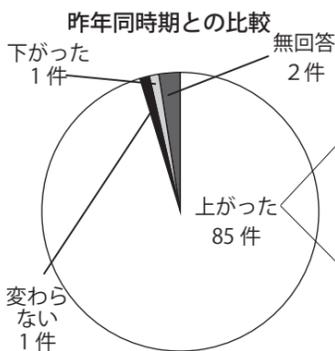
電力料金等の高騰に関する 医療機関緊急調査結果(長野県分)

1. 基本事項

発送件数	882件
回収数	89件
回収率	10.1%

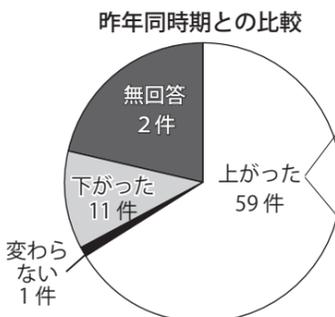
医療機関形態	件数	割合
病院	9件	10.1%
有床診療所(医科)	4件	4.5%
無床診療所(医科)	46件	51.7%
歯科診療所	29件	32.6%
無回答	1件	1.1%
合計	89件	100%

2. 電力料金について



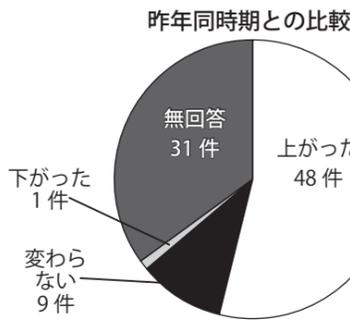
「上がった」割合	件数	割合
10%未満	6件	7.1%
10~30%未満	21件	24.7%
30~50%未満	25件	29.4%
50~70%未満	12件	14.1%
70%以上	7件	8.2%
無回答	14件	16.5%
合計	85件	100%

3. (1) ガス料金について



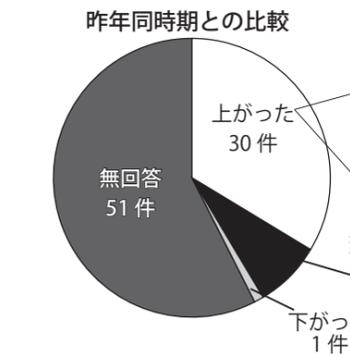
「上がった」割合	件数	割合
10%未満	12件	20.3%
10~30%未満	20件	33.9%
30~50%未満	7件	11.9%
50~70%未満	2件	3.4%
70%以上	3件	5.1%
無回答	15件	25.4%
合計	59件	100%

3. (2) 灯油料金について



「上がった」割合	件数	割合
10%未満	11件	22.9%
10~30%未満	20件	41.7%
30~50%未満	3件	6.3%
無回答	13件	27.1%
合計	47件	100%

4. 食材料費について



「上がった」割合	件数	割合
10%未満	5件	16.7%
10~30%未満	12件	40.0%
30~50%未満	1件	3.3%
50~70%未満	1件	3.3%
無回答	11件	36.7%
合計	30件	100%

5. 物価高騰への対策(複数回答)

対策方法	件数	割合
照明の間引き等	59件	66.3%
空調温度の調整	52件	58.4%
取引先の変更	9件	10.1%
食事の献立の変更	4件	4.5%
人件費の抑制	4件	4.5%
その他	11件	12.4%

電力料金については、昨年同時期と比較し「上がった」と回答した医療機関は95.5%におよんだ。上がり幅については「30%から50%」値上がりしたという回答が29.4%となり最多となった。

ガス料金や灯油料金についても半数以上が「上がった」と回答。食材料費については、食材を扱う医療機関が少ない為、無回答が多かったが、回答があったなかでは「上がった」という回答が多数だった。

医療機関でも、物価高騰の対策を講じているようだが、そもそも診療報酬が上げられなければ対応は厳しいとの自由意見も多く見られた。

物価高騰の現状やお困りごと(自由記載・抜粋)

- ・物価、電気代等は上がっているが保険点数は変わらない。
- ・物価高騰や光熱費高騰が診療報酬に反映されない。
- ・物価は上がる一方で診療報酬は何も変わらないので人手不足にもかかわらず賃金に反映できない。
- ・賃金を上げる余裕もなく本当に困っています。
- ・コロナで窓を開けるので、余計に冷暖房費がかかる。
- ・適度な温度等を保つ必要があり、節約が困難である。
- ・検査機器などは全て電力での使用となるため、使用を控えるわけにもいかず困っております。
- ・電力などの他、歯科材料なども10%程値上がりしている。
- ・患者さんへの十分なケアに規制がかかるのは悲しい。
- ・県と市の補助金(90,000円×2)は一時しのぎにしても有難いこと(助かること)でした。今後も高騰が続くとしたら心配。

新型コロナ関連の補助継続

厚労省は5月8日に事務連絡「令和5年度新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業(医療分)の実施に当たっての取扱いについて」を发出、新型コロナが5類感染症に移行後についても、補助内容を継続、終了、拡充と整理したうえで、少なくとも9月末までは補助を実施する考えを明らかにした。10月以降の補助に関しては改めて示される。
診療所関係では、新たに「外来対応医療機関確保事業」が示され、2023年3月10日以降に外来対応医療機関(旧「診療・検査医療機」)の対応を行

い、少なくとも2023年度中は対応を継続する医療機関に対し、医療機器(パルスオキシメーター等)、非接触サーモグラフィカメラ(検温・消毒機能付き等)の購入費等が補助される。

既存の外来対応医療機関についても、「外来対応医療機関設備整備事業」として、HEPAフィルター付空気清浄機(陰圧対応可能なものに限る)、個人防護具等の購入費用が補助される。

長野県については、今後実施の見込みだが、本紙発行時点では予算が成立しておらず詳細は未定とのこと。詳細が示され次第報道する。